

県内の景気動向

概況（2022年12月）

景気は、緩やかに回復している（上方修正）

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、県内においては物価上昇を背景とした生活防衛意識はあるものの、外出機会が増加しており、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが強まっており、持ち直しの動きがみられること、観光関連は、行動制限がない状況が続き、旅行需要が堅調ななか全国旅行支援が後押しとなり、緩やかに回復していること（上方修正）、総じて県内景気は緩やかに回復している（上方修正）。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月ぶりに前年を下回った。水際対策緩和により免税売上は増加したものの、県内客においては物価上昇による節約志向がみられ、クリスマスやお歳暮ギフトが鈍化した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに7カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価の上昇に加え、クリスマスや年末にかけて消費マインドの高まりがみられた。新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給制約への懸念は継続しているものの、徐々に改善傾向がみられているほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（11月）は、前年と同水準となった。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は増加したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（11月）は、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（11月）は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を下回った。生コンは3カ月ぶりに前年を下回った。鋼材売上高は鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回り、木材売上高は木材価格が高止まりしていることなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事で再開の動きが強まっていることなどから持ち直しの動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、13カ月連続で前年を上回った。国内客は13カ月連続で増加し、外国客は3カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て13カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は10カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月連続で減少、売上高は10カ月連続で前年を上回った。行動制限がない状況で引き続き旅行需要が堅調ななか、全国旅行支援割が後押しとなった。

先行きは、外国客の入国制限が緩和され那覇空港発着便も再開しており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き旅行需要高く全国旅行支援の延長も後押しとなり、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数（11月）は、前年同月比24.5%増となり20カ月連続で前年を上回った。サービス業（他に分類されないもの）、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率（11月、季調値）は1.10倍で、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（11月、季調値）は3.5%と、前月より1.0ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比3.7%の上昇となり、15カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.4%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.1%の上昇となった。

企業倒産件数は4件で前年同月と同数となった。負債総額は6億1,700万円で、前年同月比65.8%減となった。

りゅうぎん調査 (2022 年 12 月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.10-2022.12)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.3	▲ 0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.5	4.6
(3) スーパー(全店)(金額)	7.1	5.0
(4) 新車販売(台数)	26.0	19.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(11月) 0.0	(9-11月) 0.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 37.6	▲ 13.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) 31.9	(9-11月) 2.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 11.9	(9-11月) ▲ 14.8
(4) 建設受注額(金額)	1.9	20.9
(5) セメント(トン数)	▲ 3.8	▲ 1.5
(6) 生コン(m ³)	▲ 3.6	▲ 0.8
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 17.6	P ▲ 4.1
(8) 木材(金額)	1.4	2.4
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	49.9	72.5
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 13.6 (実数) P 57.9	(前年同期差) P 24.8 (実数) P 61.0
(3) " 売上高(金額)	P 33.5	P 81.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	62.2	97.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 9.6	▲ 2.2
(6) " 売上高(金額)	0.1	17.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(11月) 24.5	(9-11月) 24.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(11月、実数) 1.10	(9-11月、実数) 1.09
(3) 消費者物価指数(総合)	3.7	4.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 1.0	(9-11月) ▲ 2.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

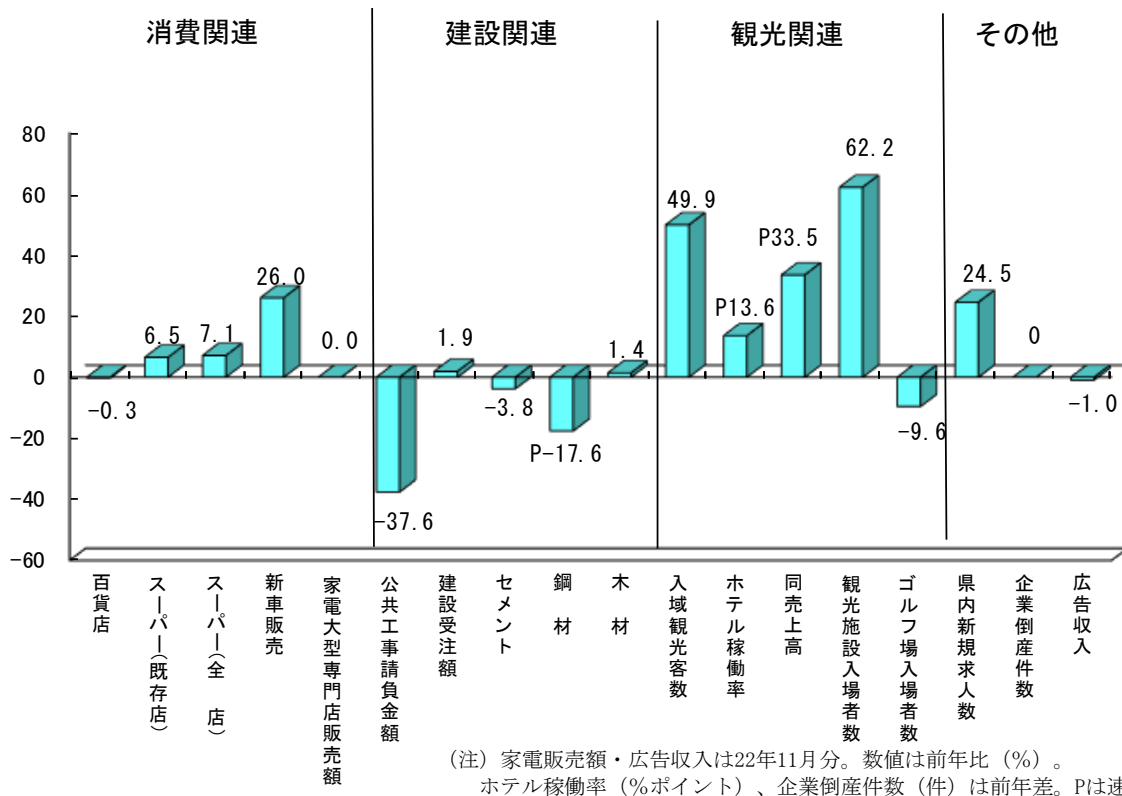
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

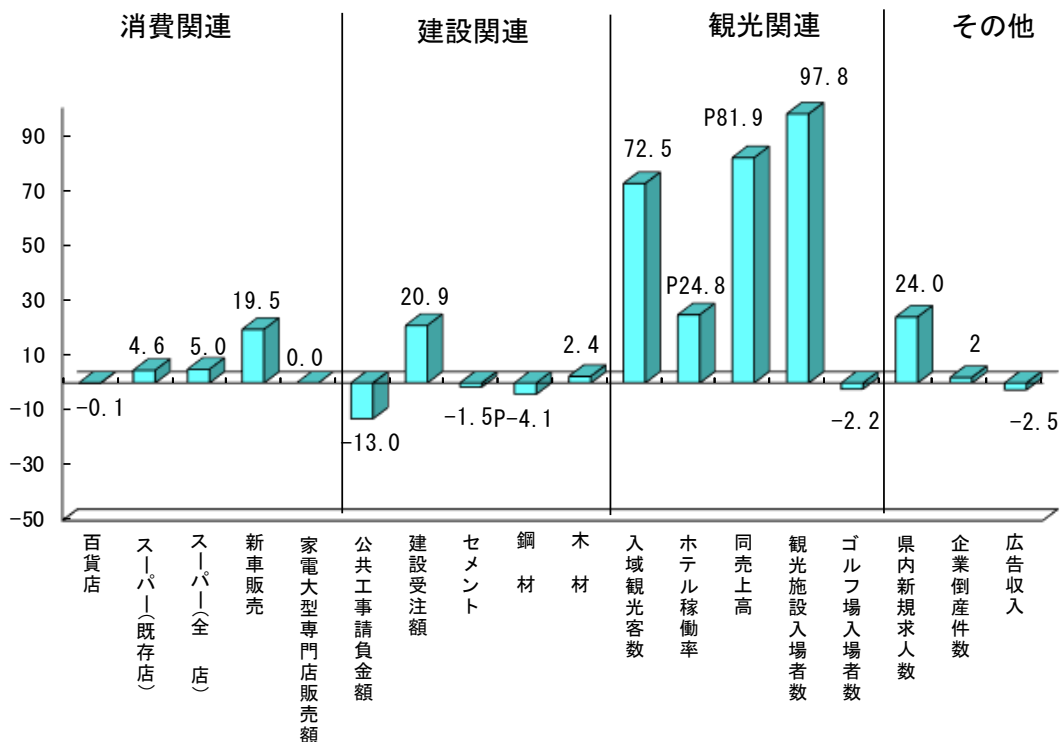
(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2022年12月)

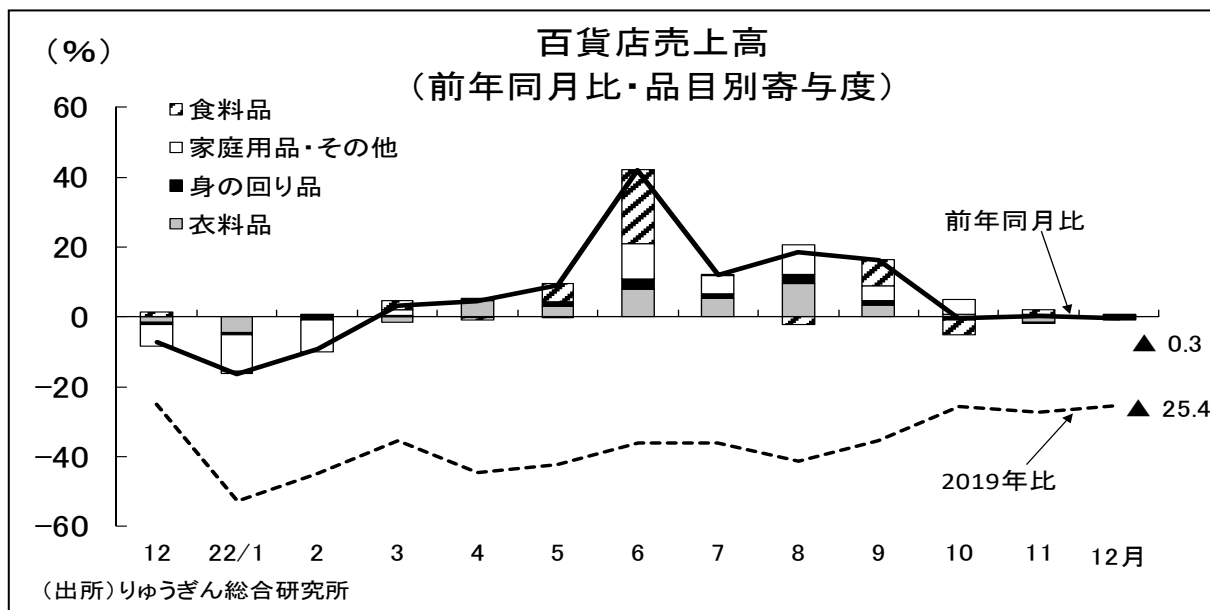


項目別グラフ(3カ月、2022年10月～2022年12月)



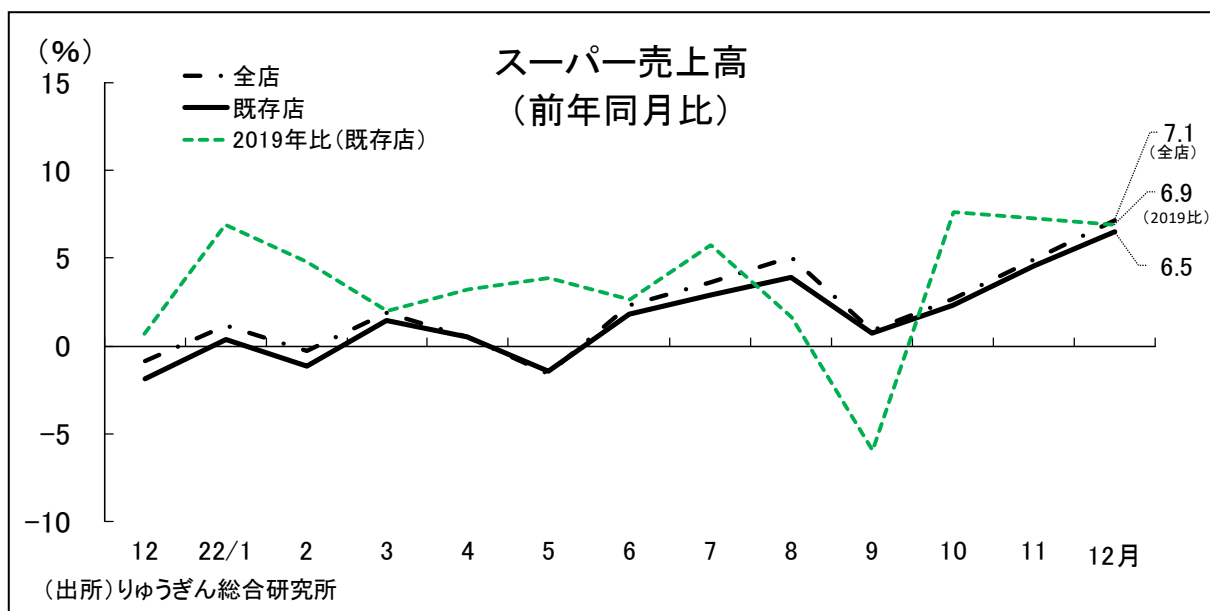
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに減少



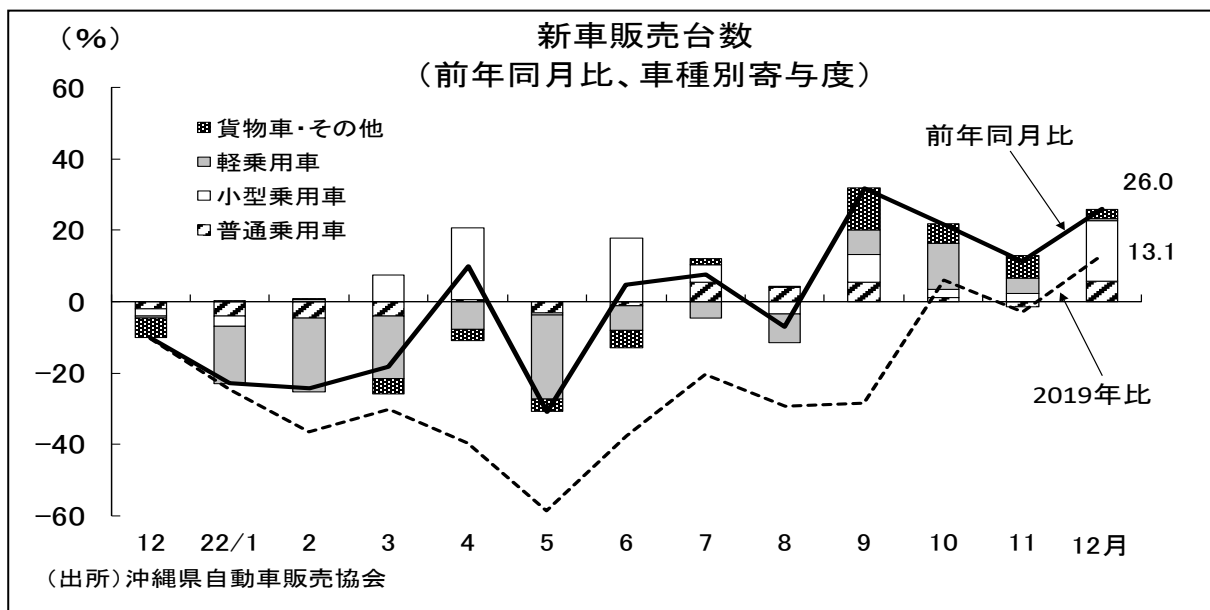
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。水際対策緩和により免税売上は増加したものの、県内客においては物価上昇による節約志向がみられ、クリスマスやお歳暮ギフトが鈍化したことなどから前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品が同0.2%増、家庭用品が同2.5%増、家庭用品・その他が同1.8%増、衣料品が同1.3%減、身の回り品が同7.4%減となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、25.4%の減少となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



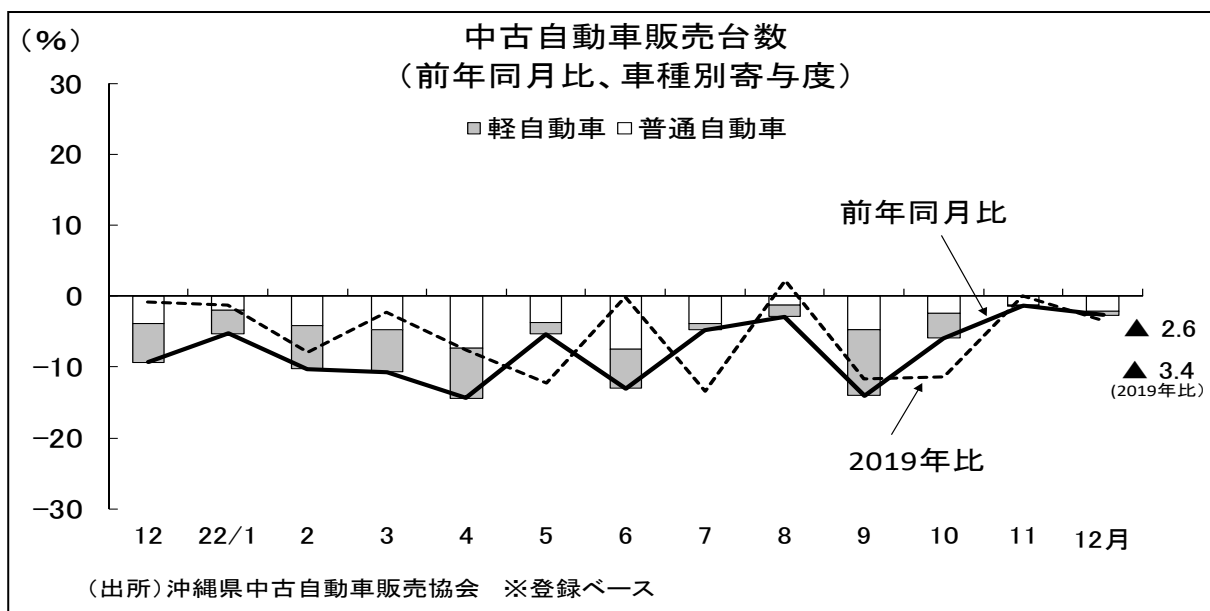
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比6.5%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価の上昇に加え、クリスマスや年末にかけて消費マインドの高まりがみられたことなどから食料品は同6.1%増、衣料品は同10.9%増、住居関連は同3.0%増となった。
- 全店ベースでは同7.1%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは6.9%の増加となった

(3) 新車販売台数：4カ月連続で増加



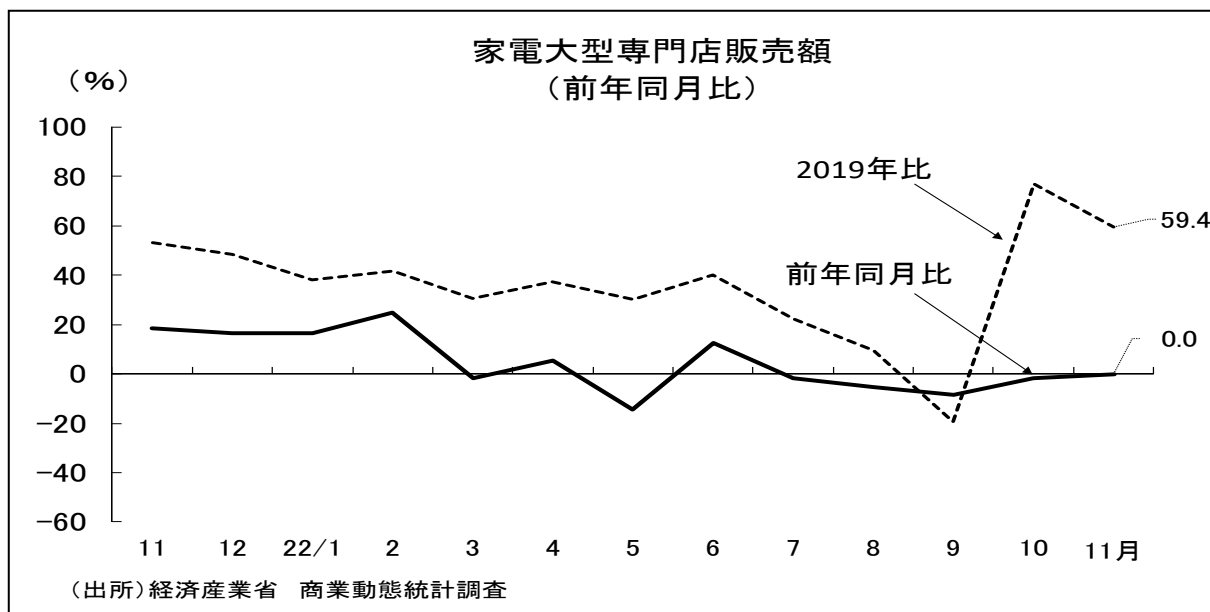
- 新車販売台数は3,656台で前年同月比26.0%増と4カ月連続で前年を上回った。半導体不足をはじめとする供給制約への懸念は継続しているものの、徐々に改善傾向がみられているほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車（登録車）は1,865台（同52.4%増）で、うち普通乗用車は689台（同32.5%増）、小型乗用車は1,016台（同93.9%増）であった。軽自動車（届出車）は1,791台（同6.8%増）で、うち軽乗用車は1,318台（同0.9%増）であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、13.1%の増加となった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：15カ月連続で減少



- 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,784台で前年同月比2.6%減と15カ月連続で前年を下回った。
- 内訳では普通自動車は6,621台（同5.3%減）、軽自動車は1万163台（同0.8%減）となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、3.4%の減少となった。

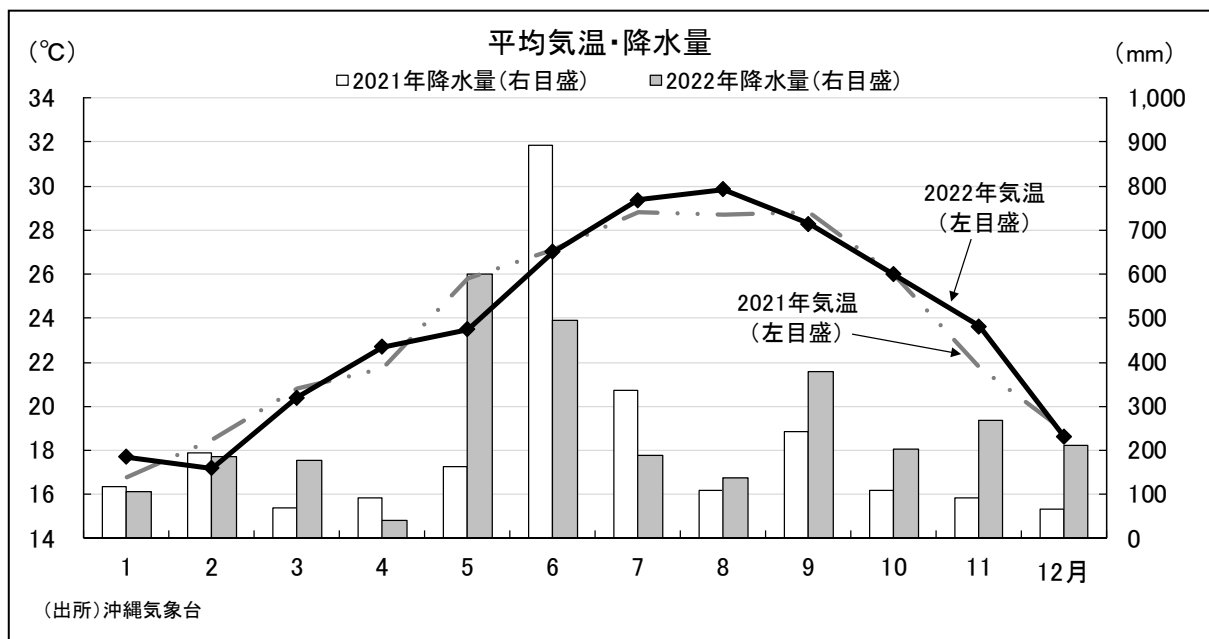
(5) 家電大型専門店販売額：前年と同水準



- ・ 家電大型専門店販売額（11月）は、前年同月と同水準となった。
- ・ 外出機会が増加するなか、コロナ禍での家電需要に一服感がみられているものの、エアコンや洗濯機など白物家電が好調に推移した。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、19年10月の消費増税の反動などにより59.4%の増加となった。

(参考)

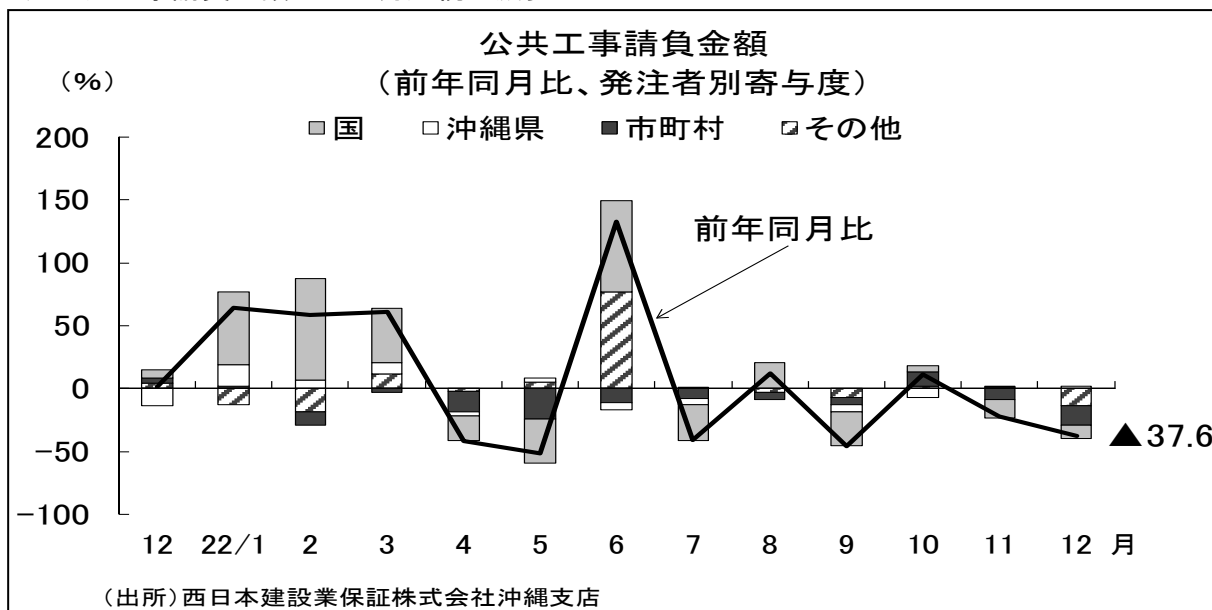
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は18.6°Cで前年同月（18.9°C）より低く、降水量は210.5mmで前年同月（66.0mm）より多かった。
- ・ 月の前半は低気圧や前線及び暖かく湿った空気の影響を受けやすく、後半は大陸からの強い寒気の影響を受けやすかったため、曇りや雨の日が多く大雨や荒れた天気となった所もあった。平均気温は平年並み、降水量は平年より多く、日照時間は平年よりかなり少なかった。

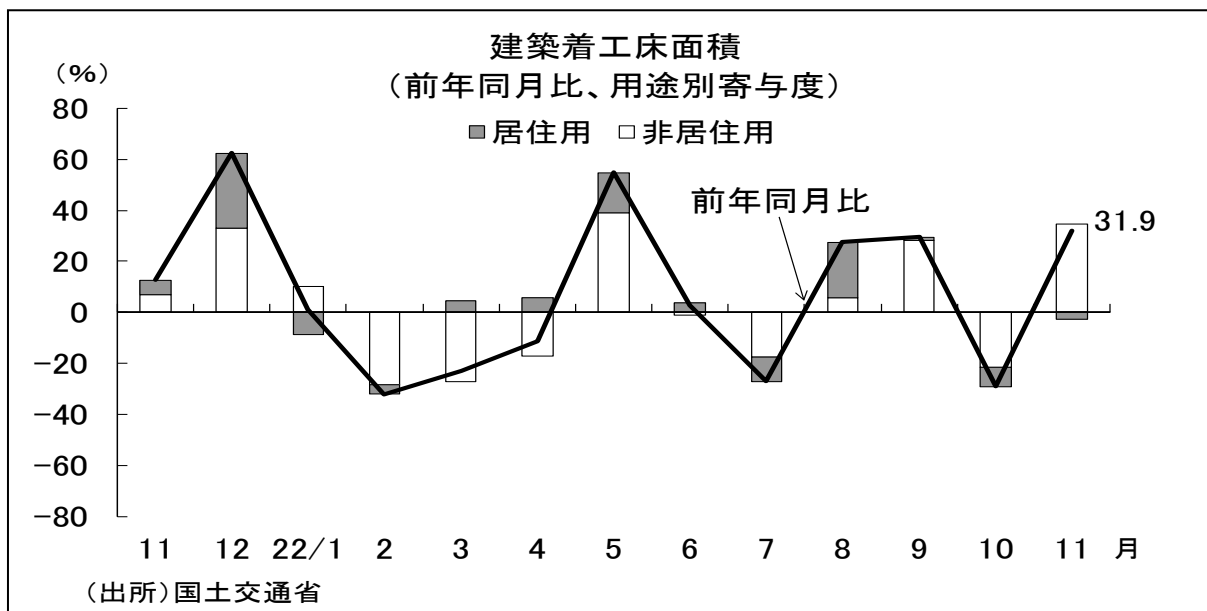
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



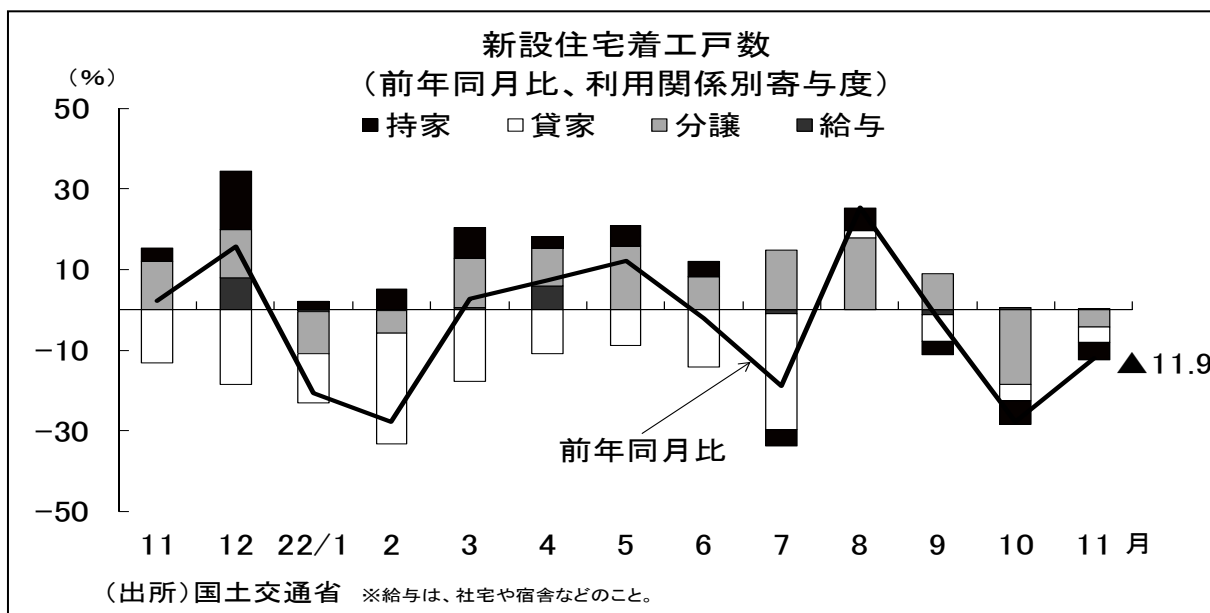
- 公共工事請負金額は、112億1,421万円、県は増加したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比37.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県(同15.5%増)は増加し、国(同38.4%減)、市町村(同39.6%減)、独立行政法人等・その他(同75.7%減)は減少した。

(2) 建築着工床面積(再掲)：2カ月ぶりに増加



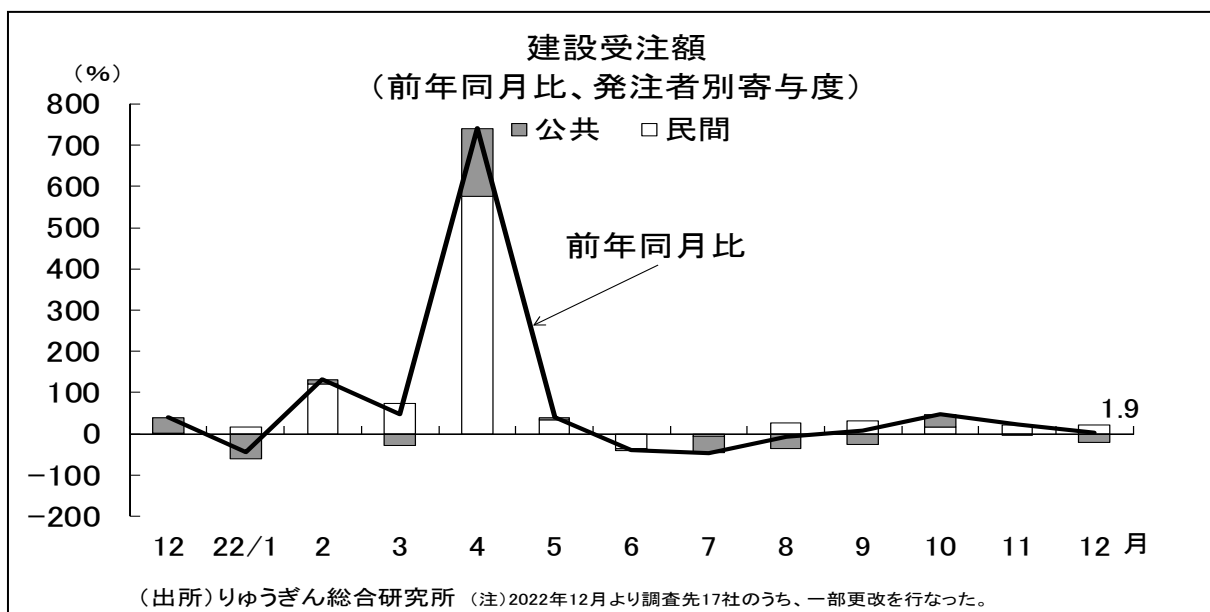
- 建築着工床面積(11月)は16万7,604㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比31.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同4.3%減となり、非居住用は同88.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、医療、福祉用や飲食店・宿泊業用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数（再掲）：3カ月連続で減少



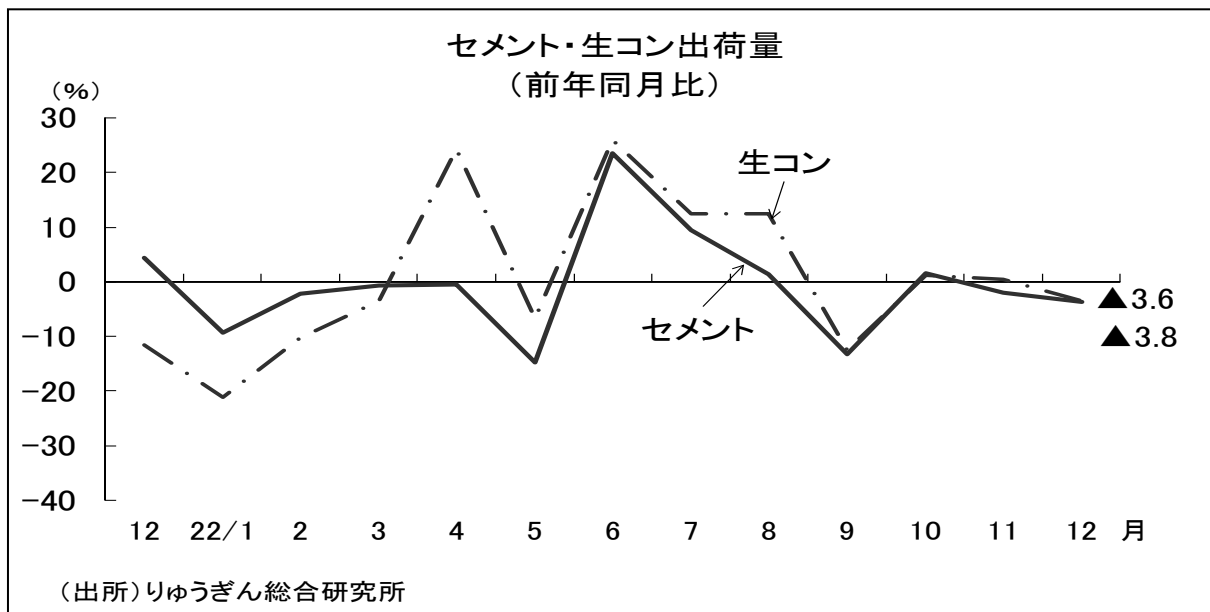
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は777戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから前年同月比11.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、給与（4戸）が同300.0%増と増加し、持家（217戸）が同14.6%減、貸家（323戸）が同9.8%減、分譲（233戸）が同13.4%減と減少した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で増加



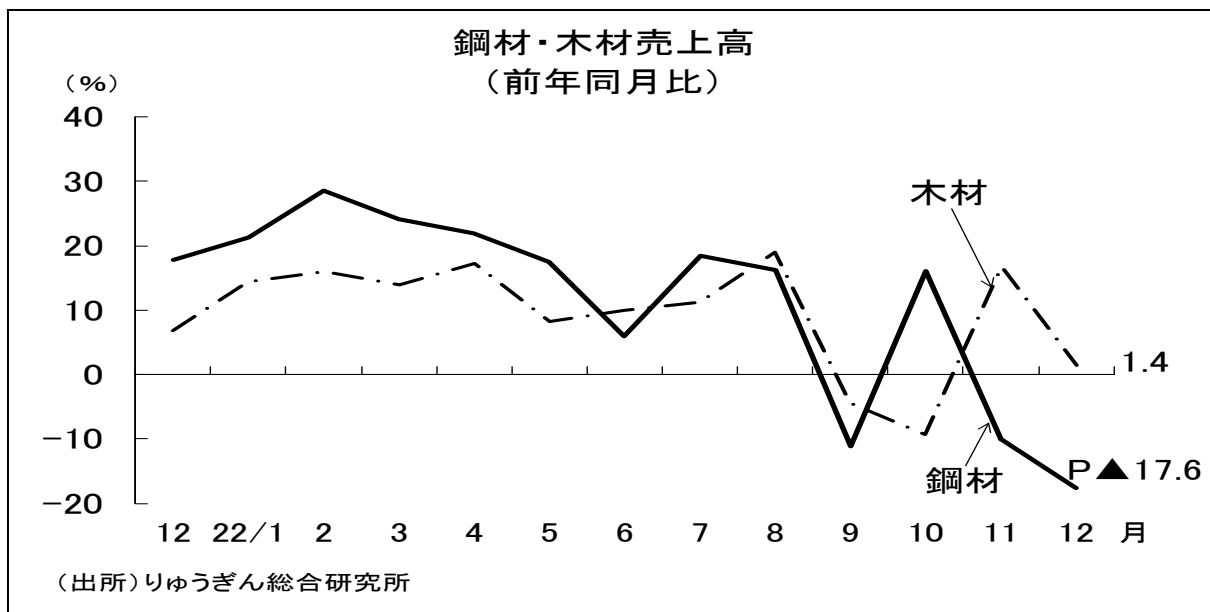
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社）は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから、前年同月比1.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同44.1%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同40.0%増）は5カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で減少、生コンは3カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は7万1,595トンとなり、前年同月比3.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は11万7,150m³で同3.6%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連向けや学校関連向けなどが増加し、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けなどが増加し、社屋関連向けや医療関連向けなどが減少した。

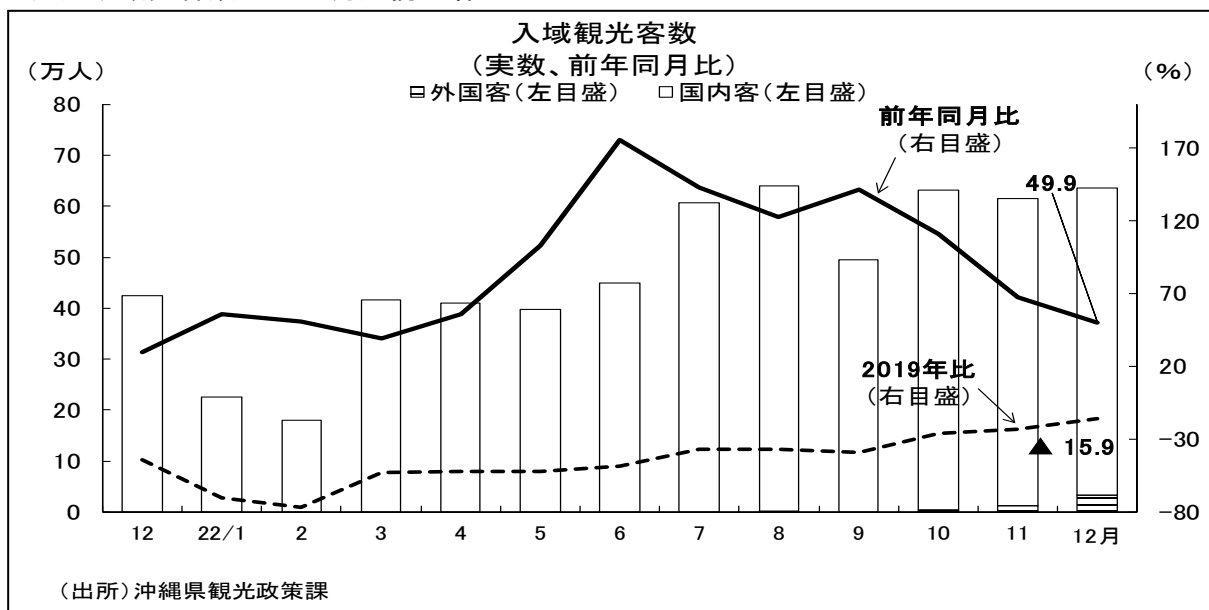
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で減少、木材は2カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高（速報値）は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比17.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、木材価格が高止まりしていることなどから同1.4%増と2カ月連続で前年を上回った。

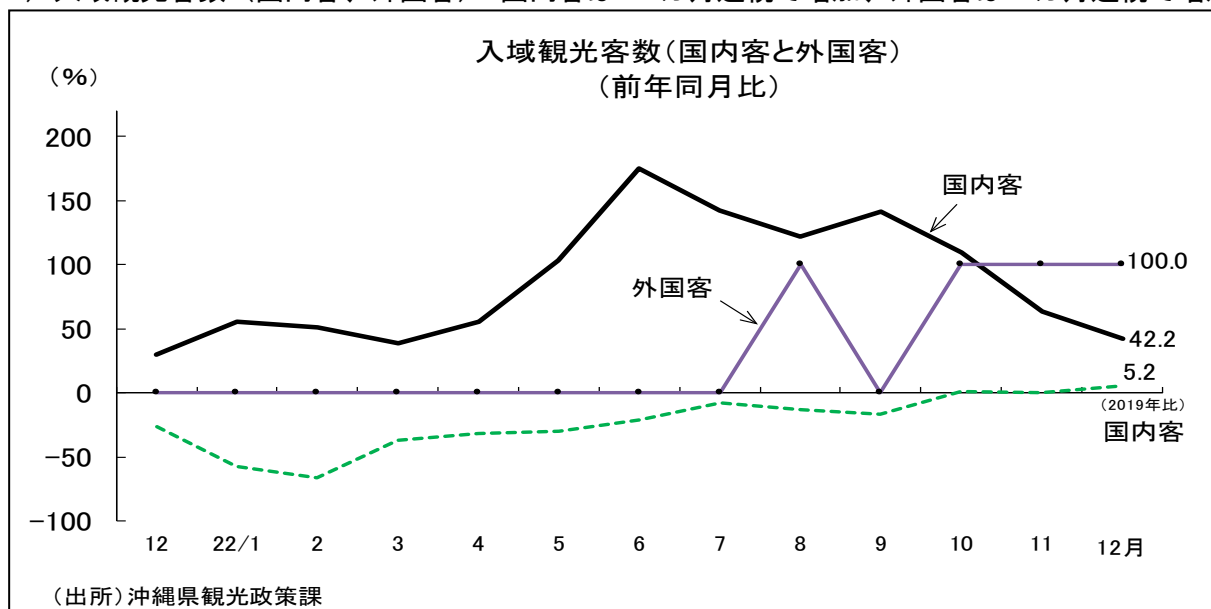
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：13カ月連続で増加



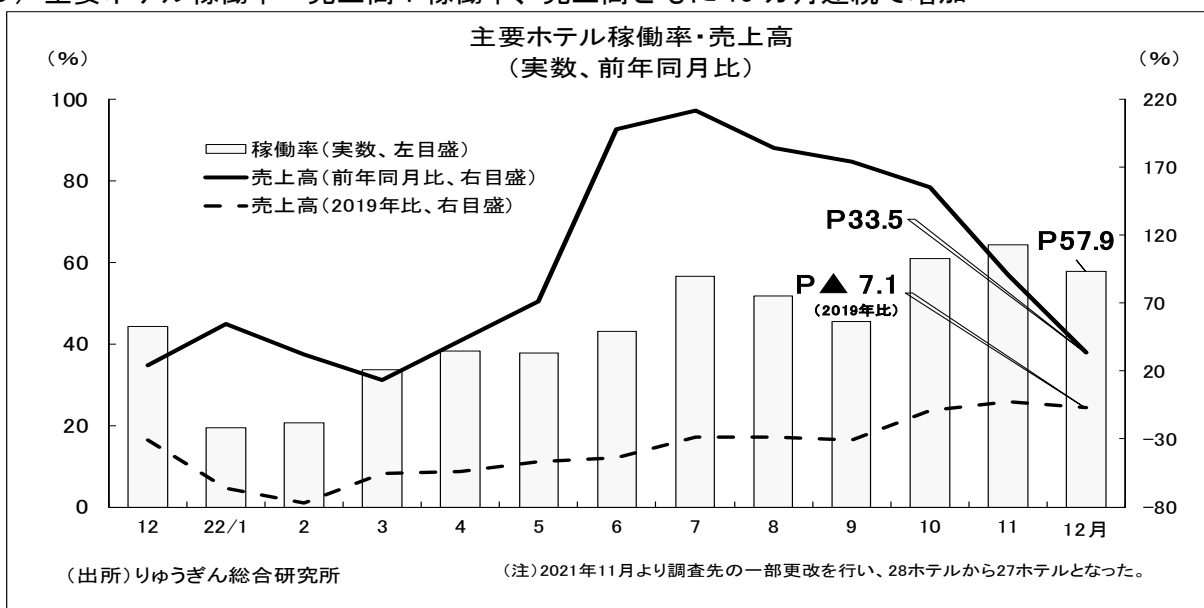
- 入域観光客数は、63万5,000人(前年同月比49.9%増)となり、13カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は63万3,200人(同49.9%増)となり13カ月連続で前年を上回った。海路は1,800人(同80.0%増)となり11カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限がない状況や全国旅行支援の継続実施など旅行需要が高く、年末年始等には航空路線の増便もあった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は15.9%の減少となった。

(2) 入域観光客数(国内客、外国客)：国内客は13カ月連続で増加、外国客は3カ月連続で増加



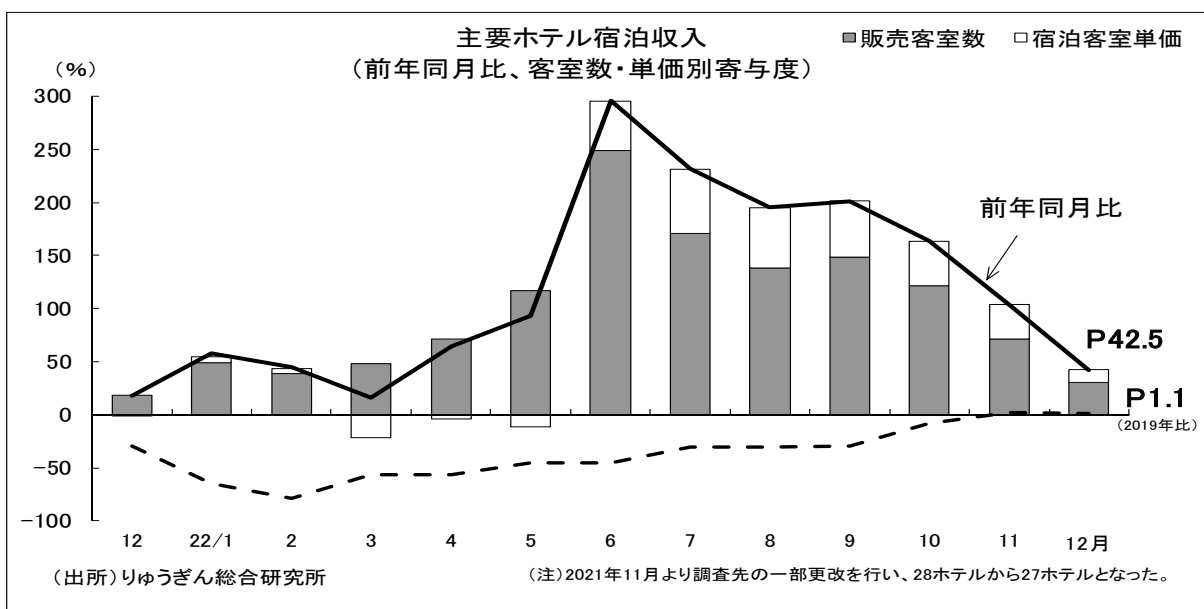
- 国内客は、60万2,200人(前年同月比42.2%増)となり、13カ月連続で前年を上回った。当月の国内客としては過去最多の入域となった。
- 外国客は、航空路線(韓国便)が運航再開し、3カ月連続で増加した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は5.2%の増加、外国客は82.0%の減少となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに13カ月連続で増加



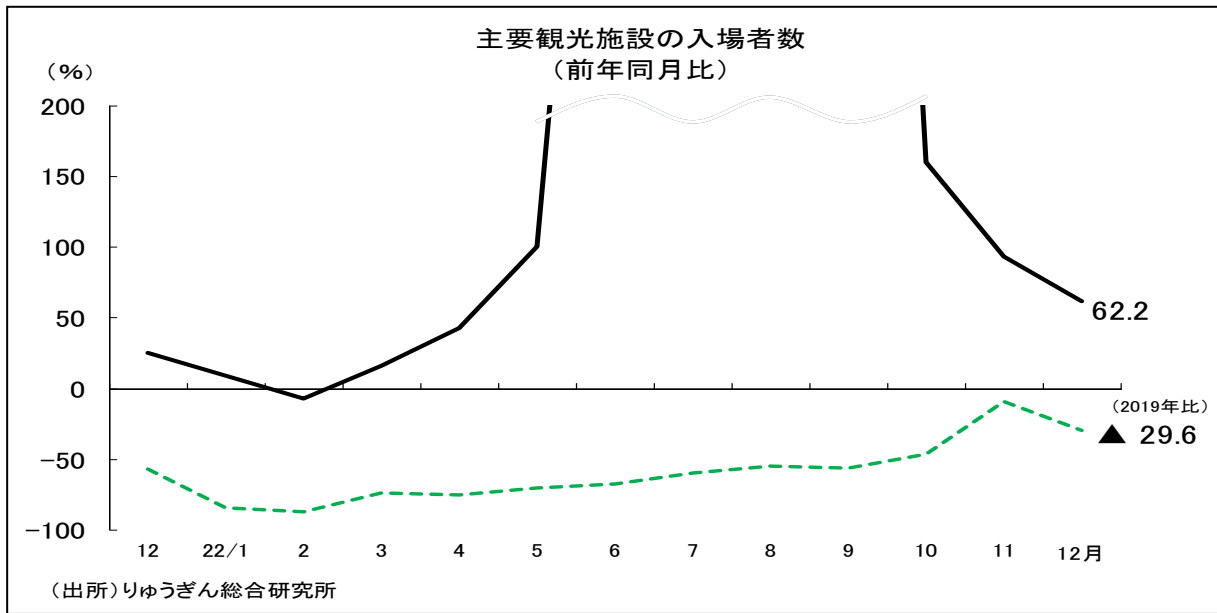
- ・ 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は57.9%と前年同月差12.0%ポイント上昇、売上高は前年同月比33.5%増となり、稼働率、売上高ともに13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル(速報値)の客室稼働率は63.2%と同12.7%ポイント上昇、売上高は同39.8%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は56.0%と同14.0%ポイント上昇、売上高は同32.1%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は7.1%の減少、那覇市内ホテルは23.9%減少、リゾート型ホテルは2.0%減少となった。

(4) 主要ホテル宿泊収入：13カ月連続で増加



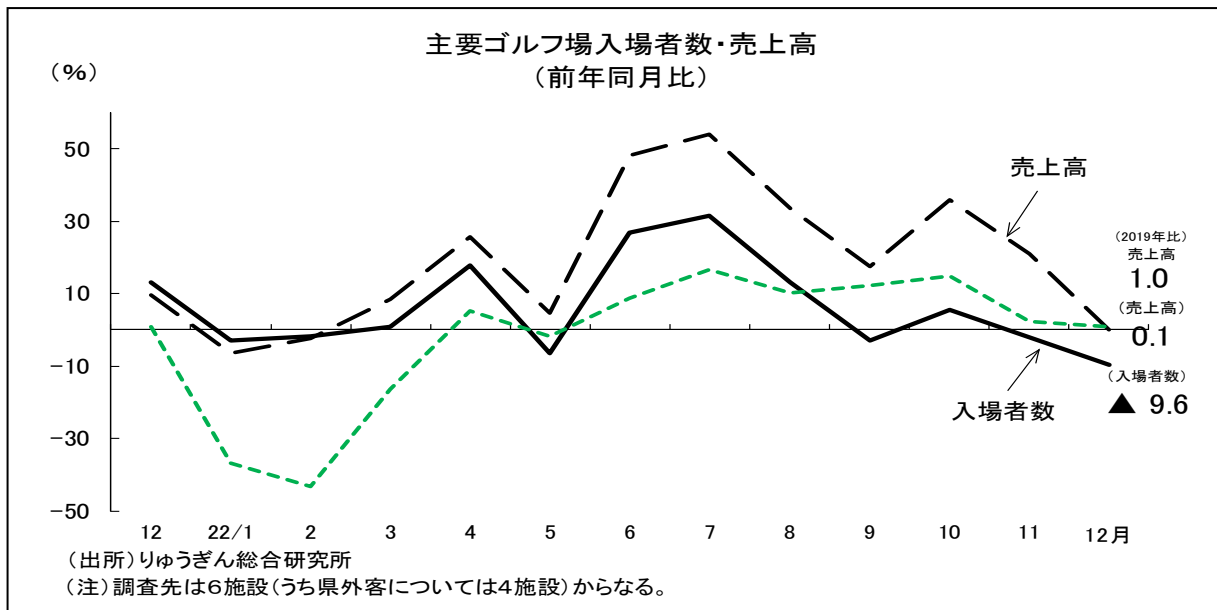
- ・ 主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比42.5%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル(速報値)、リゾート型ホテルともに販売客室数増加、宿泊客室単価は上昇し、那覇市内が同66.9%増、リゾートが同38.1%増となり、13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は1.1%の増加、那覇市内ホテルは16.5%減少、リゾート型ホテルは6.0%増加となった。

(5) 主要観光施設の入場者数：10カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 62.2%増と 10 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 行動制限がない状況が続くなか、冬休み等で全国旅行支援を利用した個人客に加え、団体客の回復がみられた。
- ・ 新型コロナ以前の 2019 年と比較した入場者数は、29.6%の減少となった。

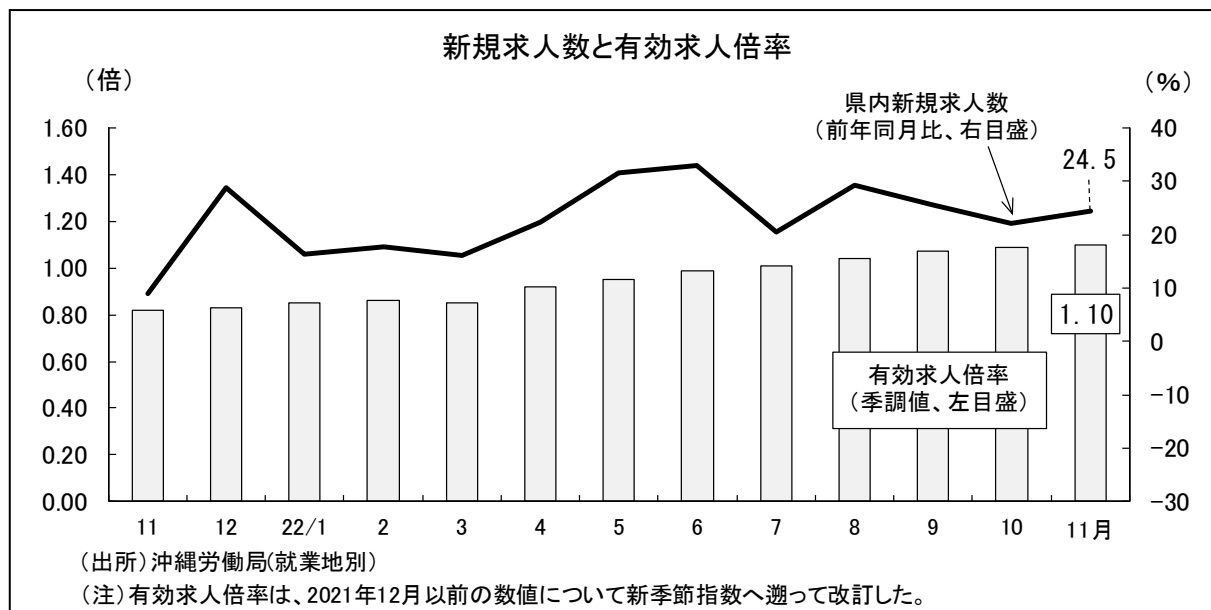
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数 2 カ月連続で減少、売上高 10 カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 9.6%減と 2 カ月連続で前年を下回った。県内客は 4 カ月連続で前年を下回り、県外客は 14 カ月連続で前年を上回った。売上高は同 0.1%増と 10 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 悪天候によるキャンセルが多かったことから、入場者数は前年より減少したが、ハイシーズンで単価も高く売上高はやや増加した。
- ・ 新型コロナ以前の 2019 年と比較すると、入場者数は 2.6%増加(県内客は減少、県外客は増加)、売上高は 1.0%の増加となった。

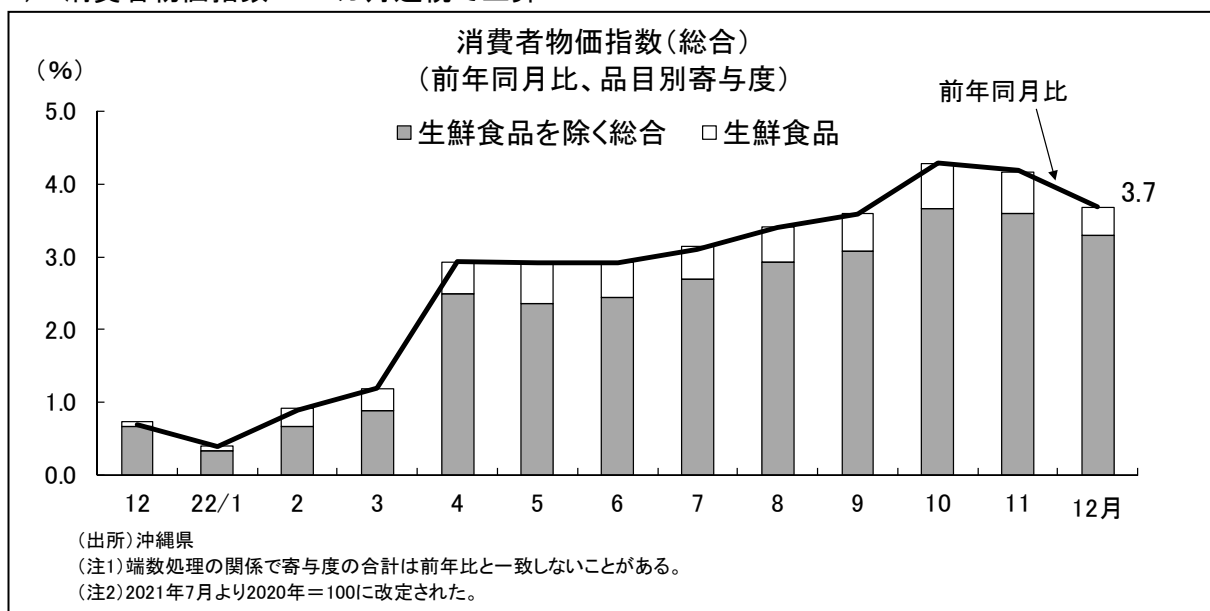
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



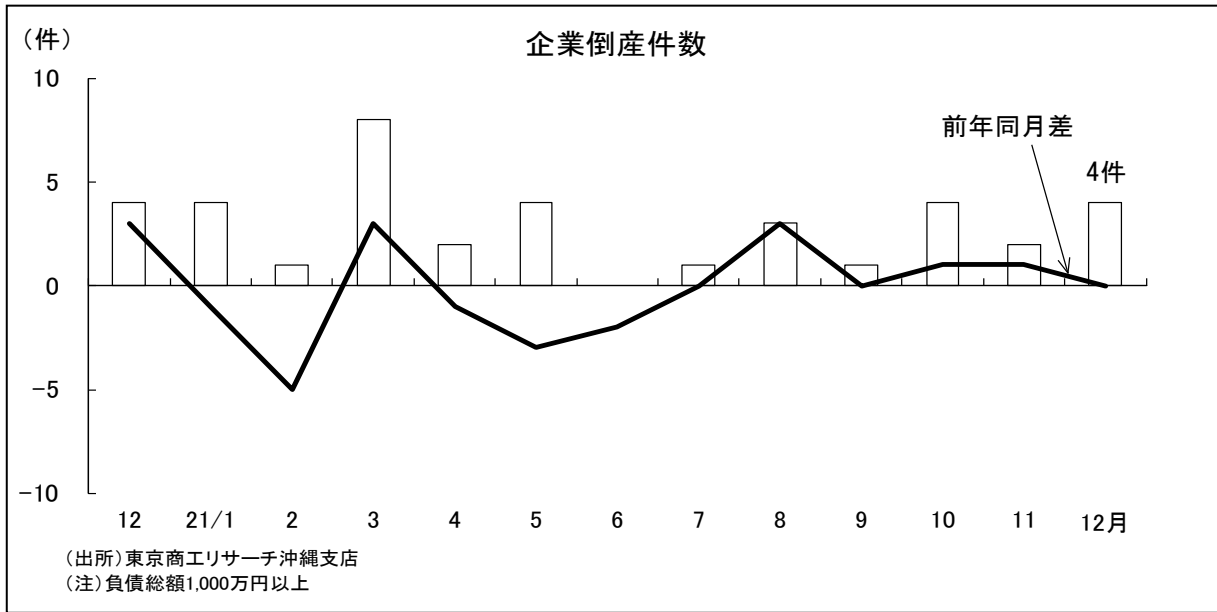
- 新規求人数（11月）は、前年同月比 24.5% 増となり 20 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率（11月、季調値）は 1.10 倍で、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- 労働力人口（11月）は、77 万 3,000 人で同 1.2% 増となり、就業者数は、74 万 9,000 人で同 1.2% 増となった。完全失業者数（11月）は 2 万 4,000 人で同水準となり、完全失業率（11月、季調値）は 3.5% と、前月より 1.0 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価指数：15 カ月連続で上昇



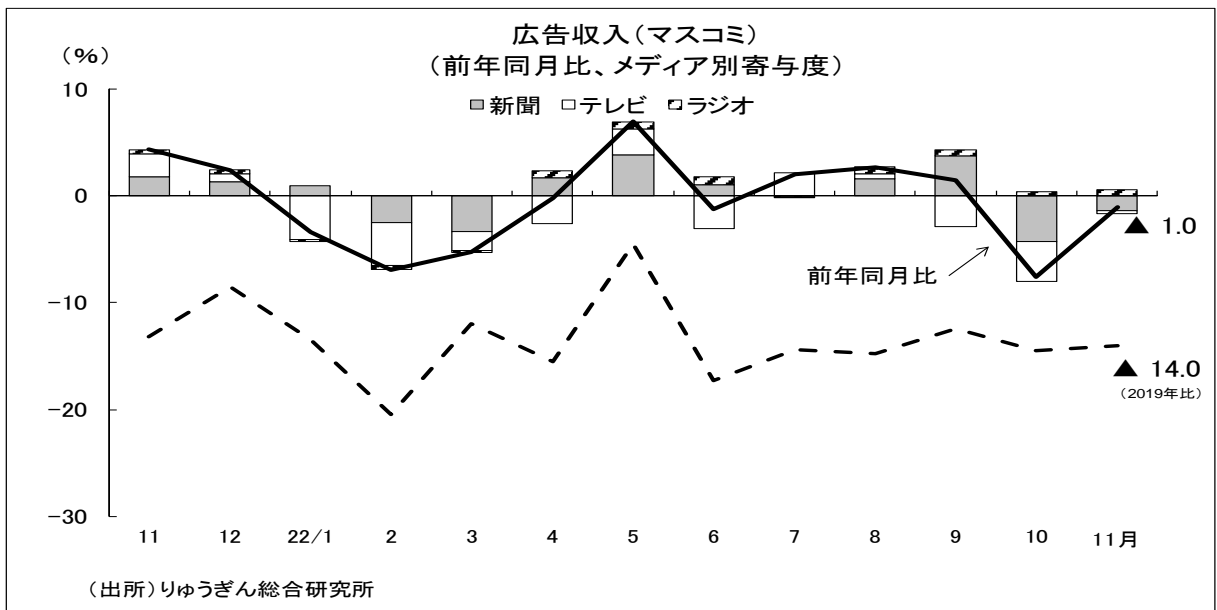
- 消費者物価指数は、前年同月比 3.7% の上昇となり、15 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.4% の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 3.1% の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



- 倒産件数は、4件で前年同月と同数となった。業種別では、卸売業1件（同1件増）、小売業他1件（同数）、サービス業他2件（同数）となった。
- 負債総額は6億1,700万円で、前年同月比65.8%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- 広告収入（マスコミ：11月）は、前年同月比1.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 前年は行政のワクチン接種の広告が多く、その反動があったほか、イベントや旅行関連の広告需要はあったものの、前年と比べると伸び悩んだ。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、14.0%の減少となった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	-	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	-	-
2021 11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	-	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	-	-	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	-
2021 11	882	2.3	▲ 28.4	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	39.1	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.7	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.8	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	46.9	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	P▲ 10.0	16.8	P88.6	▲ 1.9	▲ 1.0
12	-	-	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	P▲ 17.6	1.4		▲ 9.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	P46.7	43.4	P92.9	104.3	-	-
2021 11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	-	-
12	635.0	49.9	32.8	100.0	P63.2	56.0	P39.8	32.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	-	-	-	-	75,417	302,815
2021 11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.6	2.9	0.99	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.8	▲ 0.8	1.01	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.04	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	2.8	3.3	1.07	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.5	3.6	1.09	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	-	-	-	-	6,131	51,763
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021 11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021 11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	-	-	10,736	2.5	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。